第５期中部知的財産戦略推進計画（概要版）

2023年（令和5年）3月
中部知的財産戦略本部

中部知的財産戦略本部の概要、中部知的財産戦略推進計画の経緯

■中部知的財産戦略本部

平成17年9月に「中部知的財産戦略本部」が設置され、同本部が策定した「中部知的財産戦略推進計画（第1期：平成18年3月～、第2期：平成21年5月～、第3期：平成25年3月～）、第4期：平成30年2月～」に基づき、産学官連携の下、中部地域の特性にあった知的財産の創造、保護及び活用について検討を実施（「中部知的財産戦略推進計画」の策定及び同計画に基づく事業計画の承認等）。

【本部長】 内藤弘康 名古屋商工会議所 副会頭（リンナイ（株）取締役社長）
【本部員】 企業、大学、学識者、弁護士、弁理士で構成。
【開催状況】 毎年度1回開催

■中部知的財産戦略推進計画の経緯

平成18年3月の第１期計画策定以降、定期的な改訂を重ね、令和4年度をもって第4期の計画期間が終了することから、令和5年3月23日に開催する第23回中部知的財産戦略本部会合において、新たに今後5ヵ年を計画期間とする第5期の計画を策定。

第4期計画における3つの課題

１．戦略的・効果的な周知・啓発	（気づき⇒知識の深化の機会を提供）
２．先進事例創出につながる支援を提供	（伴走型支援等の重点支援）
３．地域の支援機関・専門家、自治体との連携	（厚みのある連携体制の確保、支援プロセスを地域で共有）

第4期中部知的財産戦略推進計画の評価

■3つの課題（施策の柱）の成果と課題

① 戦略的・効果的な周知・啓発

結果	産業分野、知的財産経営の段階、知識の水準、専門性、地域の特性に等に応じたセミナーを35件以上実施し、延べ2,300人以上の参加があった。 【具体例】 ・ 巡回特許庁及びつながる特許庁（特許庁と共催） ・ 知的財産経営の導入・定着講座 ・ 各自治体におけるニーズに応じたテーマのセミナー・ワークショップ
成果	ターゲットを絞った普及啓発という点で一定の成果を上げた。 また、セミナー受講をきっかけに、他の施策利用につながる者も一定比率見られ、知的財産活動を継続させることを誘引できた。
課題	➢ **知的財産の重要性に気付いていない層も一定数存在する**ことも明らかになった。このような状況を踏まえると、引き続き、**普及啓発を図ることは必要**であることが確認できた。 ➢ 知的財産が自分事として捉えづらいものであり、**いまだ情報が行き届いていない**という課題が明らかになった。 ➢ このような状況を踏まえ、**知的財産が経営におけるツールの一つであることを打ち出してアプローチ**をする、また、実際の知的財産に係る施策を経験した者による情報発信を行うなど、**情報提供の手段についての工夫が必要**であることが示された。 ➢ 周知・啓発テーマについては、知的財産を経営に取り込んでいる企業の事例、契約、オープン・クローズなどの知的財産戦略、ノウハウ、海外、デジタル、デザイン等、**要望は多様化しており、これらの要望に対応できるよう、今後も周知・啓発活動を継続**することが求められる。 ➢ さらに、時代の変化に合わせ、セミナーの開催手法については、配信や中継、アーカイブ化などの手法を組み合わせ、**アクセスの容易化を図る**ことが課題として示された。

第4期中部知的財産戦略推進計画の評価

■3つの課題（施策の柱）の成果と課題

② 先進事例につながる支援を提供する

結果	「知的財産経営ハンズオン支援調査事業」として38件（応募総数84社）、「デザイン経営・ブランディング支援事業」として10件、「東海版IPAS実証・普及啓発事業」等として8件の伴走型支援を行った。 【具体例】 ・ 知的財産経営ハンズオン支援事業 ・ デザイン経営・ブランディング支援事業 ・ 東海版IPAS実証・普及啓発事業
成果	幅広い業種に対する知的財産面・経営面の支援が実施され、抱えている課題の解決や新たな事業展開を目指す企業における事業活動の前進につながった（ハンズオン支援対象企業へのアンケート結果より）。 支援企業の中には、知的財産に対する意識醸成が進み、経営・事業と知的財産の関連性の理解が深まり、知的財産の活用や管理の重要性を理解するに至った企業も現れた。 知的財産経営ハンズオン支援調査事業においては、支援終了後に、継続した支援を可能とする施策（知財総合支援窓口による支援やINPIT重点支援（加速的支援）の活用）を提案し、3社がINPIT重点支援（加速的支援）の採択に至った。 東海版IPAS実証・普及啓発事業においては、特許庁で実施しているIPASへ、支援企業のうち3社が応募し、1社が採択に至った。
課題	➢ 実施した支援は1社3回程度の支援内容であり、企業にとってその後の進捗に応じた新たな課題に対しては自立による対応が必要となること、あるいは、**より深い課題の解決に至らなかった例があった。** ➢ 支援後のフォローアップがなされていないことから、**その後の事業の進捗や、広く結果や成果を周知できる先進事例の創出についての確認作業ができていない。** ➢ 対象とした企業の多くは**既存事業に関する課題解決が中心であり、スタートアップ等の新規事業創出に係る多様なニーズに応えるものではなかった。** ➢ 事例の創出が他の企業に波及しているかは不透明であり、**成果の積極的な情報発信が課題**である。 ➢ 特にスタートアップについては、**ビジネスプランを実行する上での知財戦略の重要性についての普及啓発が不足**している。また、当地域にはスタートアップのコンサルティングができる知財専門家が少ない。

第4期中部知的財産戦略推進計画の評価

■3つの課題（施策の柱）の成果と課題

③ 地域の支援機関・専門家、自治体との連携

結果	各自治体、支援機関等と共催によるセミナー等の催事を企画・開催した。 【具体例】 ・ 各自治体、支援機関等と協同して実施したセミナー（連携により事業等を実施した支援機関・自治体等32者） ・ 知財ビジネスマッチングin東海の開催 ・ デザインコレクティブ東海カンファレンスの開催 ・ 第2次地域知財活性化行動計画に基づく地域の特色を踏まえた目標（地域目標）に向けた連携会議や、各県での取組を共有する連絡会議を実施
成果	上記施策により、自治体、INPIT、日本弁理士会、日本知的財産仲裁センター、支援機関と中部経済産業局との連携が進んだ。
課題	➢ 金融機関、弁護士会、商工会議所等、**連携の進んでいない機関も多数ある**。今後は、**連携の進んだ機関と引き続き連携していくことに加え、これらの機関との連携を進めていくことが重要**となる。

- ✓ 第4期推進計画により、中部地域産業の活性化を目指すとした当初想定した成果を一定程度獲得することができたと考える。しかし、知的財産に対する無関心層はいまだ多く、裾野を拡げる取組を継続させる必要性が指摘されている。
- ✓ 知的財産の成果は即座に現れてくるものではなく、企業等による知的財産活動の継続性を確保することも重要なことから、施策を活用した企業等に対する継続した支援を実施していくことが重要との声も多く寄せられた。
- ✓ 事業環境面の変化を捉え、新たな発想や観点に立ち、中部地域産業の活性化を目指すための知的財産施策を推進していくことが不可欠と考える。

第5期中部知的財産戦略推進計画策定フロー

■計画策定フロー

【令和3年度】

中小企業等ヒアリング調査

- 中小企業等　20社に対する聞き取り調査を実施
- 現状に対する評価及び支援ニーズを把握

有識者ヒアリング調査

- 知財専門家や学識者　6名に対する聞き取り調査を実施
- 現状に対する評価及び施策課題を把握

次期計画策定方針
（中部知的財産戦略本部にて）

【令和4年度】

中小企業等アンケート調査

- 知的財産活動の実績のある中小企業等5,000社に対するアンケート調査を実施
- 知的財産活動や将来展望や課題、支援ニーズを把握

中小企業等・有識者ヒアリング調査

- 中小企業等　40社・有識者　5名に対する聞き取り調査を実施
- 現状に対する評価及び支援ニーズを把握

有識者委員会による討議

- 知的財産に関する知見を持つ有識者 6名
- 委員会による計画策定に関する討議（計4回）
- 支援ニーズや施策課題の解決の在り方について討議

第5期推進計画案

令和5年1～3月
中部知的財産戦略本部本部員から意見聴取

次期計画策定
（中部知的財産戦略本部にて）

令和5年3月23日（木）
中部知的財産戦略本部会合

推進計画の基本的な考え方

■第5期中部知的財産推進計画が目指すべき将来像

本計画の策定に当たっては、バックキャストを用いた思考法等を活用して、10年後(2032年)のあるべき将来像を設定し、その将来像を実現するために必要な時間を考慮して、令和5年度（2023年度）から5ヶ年の計画を第5期の中部知的財産戦略推進計画として設定いたしました。

2032年の将来像

「事業環境の変化に対応し、ものづくりなどの事業活動を通じて得られた知的財産を管理・活用して、共創や協働による新たな事業展開を継続して実践できる企業・連携体が増えている」こと

＜第5期推進計画における用語の定義＞

・「ものづくりなどの事業活動」・・ものづくりも含め、事業活動全体を指す
・「知的財産」・・特許、意匠、商標などの産業財産権、著作権等を含む知的財産権、技術アイデア、デザイン、ロゴ、ネーミング、ブランド、データ、コンテンツ、ノウハウ、営業秘密といった権利化されていない無形資産を総称する
・「知的財産の管理・活用」
　＞ 知的財産の活用・・事業で得られた知的財産を生かすこと （知的財産権のライセンス、ブランド力の創出・それを利用した販売なども含む。）
　＞ 知的財産の管理・・知的財産権の取得・維持・放棄に関する管理、秘密情報（データ、ノウハウなどを含む）の管理、契約による持ち分、義務などの確認など
・「共創」・・異なる立場や業種の人・団体が協力して、新たな商品・サービスや価値観などを創り出すこと
・「協働」・・複数の主体が、何らかの目標を共有し、共に力を合わせて収益活動をすること
・「事業展開」・・共通の目標や利益を目指し、付加価値のある活動を行うこと
・「連携体」・・単独ではなく、目標や利益を共有する2以上の企業等の連携からなる集合体を指す

推進計画の基本的な考え方

■将来像の実現に向けて考慮すべき背景・課題および方向性

背景

✓ 中部地域の基幹産業である自動車産業においては、CASE・MaaSの進展により構造が変化しようとしている。また、中部地域の産業全体において、DX、カーボンニュートラル、SDGsなどの世界的な潮流への対応が必要になっている。

→<u>このような事業環境の変化に対応するために、地域の企業においては、**新たな事業展開が必要。**</u>

＜新たな事業展開を進める上での2つのポイント＞

✓ 企業単独でのビジネスでは競争力を維持・拡大させることが困難であり、<u>**共創・協働**</u>による事業展開を推進することが重要。

✓ 事業で得られた<u>**知的財産の活用・管理**</u>が必要。また、共創・協働等のために、保護や秘匿等の<u>**知的財産の管理**</u>が必要。またその取組の<u>**継続性**</u>も必要。

＜ヒアリングコメント＞

・素早い対応が必要な中、自社単独ではできないため、連携の範囲を広げ、同業界の近しい事業者だけでなく異分野の企業とも組んで事業を再構築していく必要がある。

・知的財産戦略を適宜見直して管理していくことが重要。

・知的財産をどのように事業に活かしていくとよいかという点に目を向けることが必要。

・営業秘密管理について着実な実践（特定・保護・管理）が必要。

・他社との連携について、共同出願は契約内容に注意が必要。

推進計画の基本的な考え方

■将来像の実現に向けて考慮すべき背景・課題及び方向性

課題及び方向性

		現状・課題	方向性	実施する施策 （太字は重点施策）
共創・協働		企業の連携の相手、専門家等の見つけ方が分からない	共創や協働の相手先を見つけるための場作り、仕掛けが必要	• **企業間の連携の場の提供** • **企業―専門家の連携の場の提供**
		共同開発等における契約のトラブル	契約等の情報提供が必要	• 契約に関する情報提供
知的財産	管理	・知財の管理（知財戦略策定など）の手法が分からない ・スタートアップは特に管理する人材が及びノウハウが不足している	・伴走支援による知財戦略策定（知財の管理）の支援が必要 ・特許情報等の利用による市場調査も戦略策定に有効	• 特許情報による市場調査(IPL)を活用した知財戦略策定の伴走支援
	活用	・ブランディング・販路開拓等が課題 ・海外展開について課題	伴走支援によるブランディング・販路開拓・海外展開の等の支援が必要	• **ブランディング・販路開拓・海外展開の伴走支援**
	気付き	・データ知財の価値やリスクに気付いていない ・知財に無関心な企業は多数存在する ・企業の主な相談先は支援機関（金融機関等）	・データの保護の重要性・活用の可能性の探求・情報発信が必要 ・支援機関（金融機関等）による知財の重要性の周知が有効 ・知財の重要性の啓発が必要	• **データの保護の重要性・活用の可能性の探求・情報発信** • **支援機関（金融機関等）向けの情報発信による支援体制の強化** • 効果的な知的財産の重要性の普及啓発
	継続	知財を担当する人材の不足	外部機関による継続的な支援体制の構築が必要	• 支援機関と連携した事業のフォローアップ体制の構築
		知財経営のモチベーションの不足	先進的な知財経営を実践する企業のモチベーションの向上が必要	• **先進的な知財経営を実践する企業の選定・発信**
		目的に応じた情報の不足（海外展開・営業秘密・知財経営の戦略等）	目的に応じた専門的な情報の提供が必要	• 専門的な知的財産の情報の提供

展開する施策・事業

■施策・事業の全体像

将来像実現のための段階	実施する施策
新たな事業と知的財産の管理・活用を継続して実践できる企業・連携体が増えている	持続的な、新たな事業展開、知財管理・活用のための体制構築 • 支援機関と連携した事業のフォローアップ体制の構築 • **先進的な知財経営を実践する企業の選定・発信** 専門的な知的財産の情報提供
事業活動を通じて得られた知的財産を管理・活用して、共創や協働による新たな事業展開を実践できる企業・連携体が増えている	新たな事業展開における知財管理・活用のための伴走支援 • **特許情報による市場調査(IPL)を活用した伴走支援** • **ブランディング・販路開拓・海外展開の伴走支援** • **スタートアップへの支援** • 金融機関を交えた伴走支援 共創・協働の支援 • **企業間の連携の場の提供** • **企業―専門家の連携の場の提供**
知的財産の可能性や重要性を理解した企業が増えている	知的財産の可能性の探求や重要性についての普及啓発 • **データの保護の重要性・活用の可能性の探求・情報発信** • **支援機関（金融機関等）向けの情報発信による支援体制の強化** • 効果的な知的財産の重要性の普及啓発
知的財産の可能性や重要性を十分認識していない層	

（太字は重点施策）

展開する施策・事業

■3つの段階ごとの施策・事業の概要

段階1．知的財産の可能性や重要性を理解した企業が増えている

方針－1：　知的財産の可能性や重要性についての普及啓発を実施する

①知的財産の可能性の探求・情報発信
- データ等の知的財産の活用の可能性（サービサイジングなど）についての事例調査や課題の抽出を実施し、公表
- 社会的課題解決のための知的財産を活用した取組の手法分析・事例研究を実施・公表

②支援機関（金融機関等）向けの情報発信による支援体制の強化
- 支援機関（金融機関、公設試、中小企業支援センター、商工会議所）との勉強会やイベント共催
- 専門家による企業の伴走支援における、支援機関の職員の同行

③効果的な知的財産の重要性の普及啓発
- 知財活動を行っている（施策活用企業を含む）**企業あるいは経営者からの情報発信の機会を増やす**
- 中部経済産業局の各種事業（補助金事業など）の中で、**知的財産の役割を経営におけるツールの一つであると位置付けた形で情報提供**を行う
- **情報へのアクセスを容易**にするため、発信手段を複合的に用いる（ハイブリッド型セミナー、オンデマンド配信、刊行物など）
- **普及啓発の対象者が必要な情報を選択しやすい、理解しやすい情報発信を行う**（レベルの格付けなど、SNS等の活用による広報手段の多様化やメルマガ、HPの改善等）
- 普及啓発のテーマ設定としては、知的財産の基礎的な内容、データ等の秘密・保護管理、知的財産活用の成功事例・失敗事例など

展開する施策・事業

■3つの段階ごとの施策・事業の概要

段階2. 事業活動を通じて得られた知的財産を管理・活用して、共創や協働による新たな事業展開を実践できる企業・連携体が増えている

方針 - 2 :　新たな事業展開における知的財産管理・活用のための伴走支援を実施する

知的財産の管理・活用を目的とした伴走支援にあたっては、以下のテーマを重点的に行う。
- 特許情報による市場調査（IPL）を活用した伴走支援
- ブランディングの伴走支援
- 協業の事業進行に体する伴走支援
- 支援機関等や専門家と連携した販売戦略策定支援
- 海外展開に関する伴走支援
- 金融機関を交えた伴走支援（支援チームに金融機関を加えた体制とするなど）

方針 - 3 :　企業の共創・協働の支援を行う

- 企業間連携の場の提供（ビジネスマッチングなど）
- 企業－専門家の出会いの場の提供（企業と専門家が参加するワークショップの開催など）
- 共創・協働における契約等における情報提供・及び課題や解決策（不平等契約など）について実態把握や調査研究を実施する

展開する施策・事業

■3つの段階ごとの施策・事業の概要

段階3. 新たな事業と知的財産の管理・活用を継続して実践できる企業・連携体が増えている

方針－4：　持続的な、新たな事業展開、知的財産管理・活用の支援のための体制構築を行う

- 地域の支援機関などと連携した事業終了後のフォローアップ体制の構築
- 先進的な知的財産経営を実践する企業の選定・発信

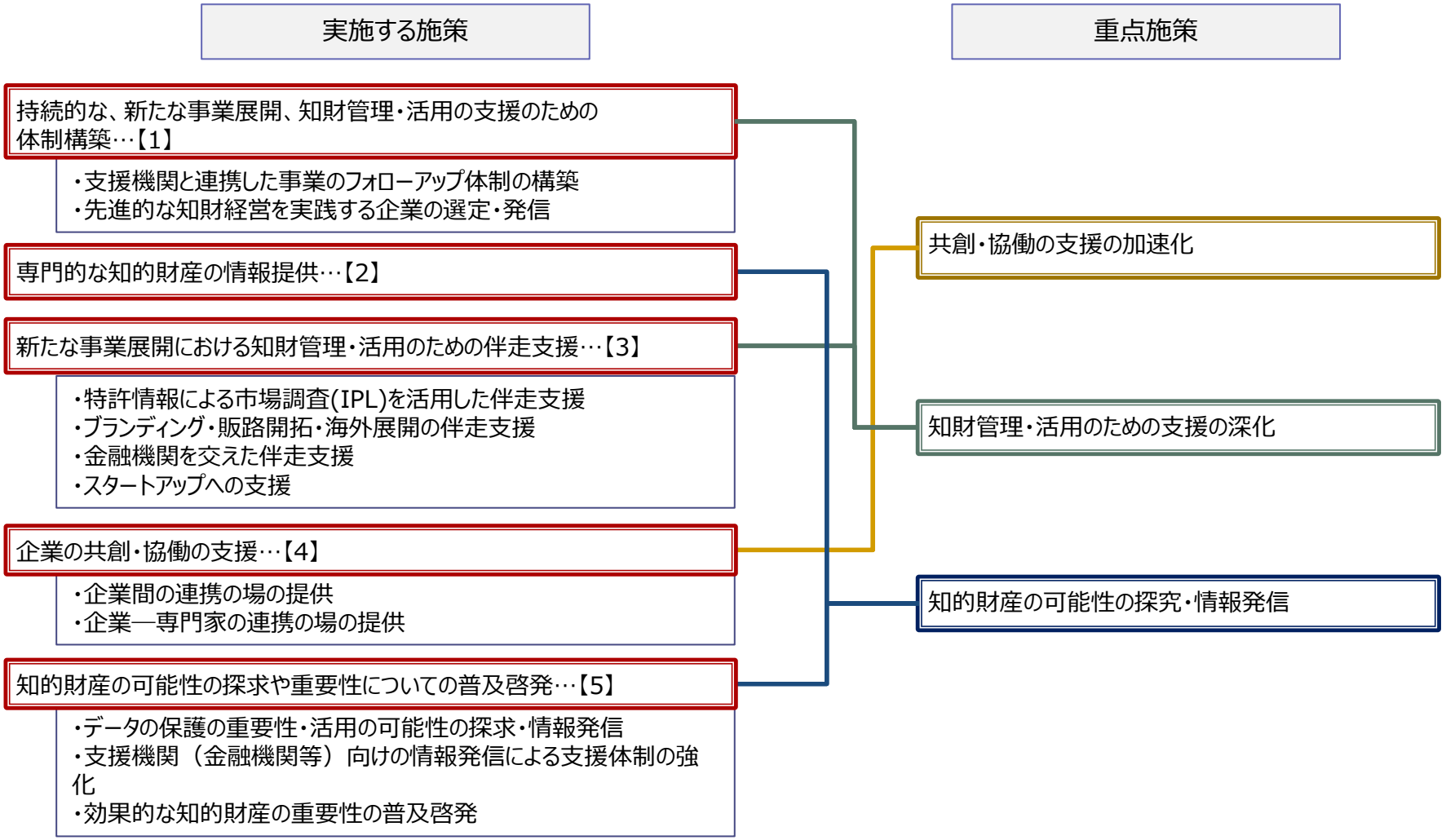
方針－5：　専門的な知的財産の情報提供を行う

- テーマ設定：知的財産の制度・施策説明、知的財産戦略構築、ブランディング、デザイン経営、海外展開、オープン・クローズ戦略、契約など
- 情報提供にあたっては、「効果的な知的財産の重要性の普及啓発」で挙げたとおり、効果的な発信手段を用いる
- 新規課題（例えばメタバースにおける知的財産保護）のようなテーマについての情報提供も留意する

展開する施策・事業

■重点施策の設定

3つの段階の実現を目指し、施策・事業を総合的に展開していくにあたり、特に注力する施策を「重点施策」に設定して推進していきます。具体的なテーマ設定や採用する手法等を柔軟に検討し詳細設計を行い、施策を実施していきます。



展開する施策・事業

■重点施策の設定（その概要）

第5期中部知的財産推進計画の重点施策

（（）内は例示。）

共創・協働の支援の加速化 …【4】

・スタートアップをはじめとする企業間連携の場の提供（知財ビジネスマッチングの実施）
・企業－専門家（デザイナー等）の出会いの場の提供（デザイナーと企業のワークショップの開催）

知財管理・活用のための支援の深化 …【1】【3】

・スタートアップの知財戦略の策定支援
・新事業展開のためのブランド戦略策定の伴走支援
・海外展開の伴走支援の深化（ジェトロなど海外展開事業と連携した海外展開支援）
・先進的な知財経営を実践する企業の選定・発信（選定委員会による事例選定）

知的財産の可能性の探究・情報発信 …【2】【5】

・データの保護の重要性・活用の可能性の探求とその情報発信（データ利活用の事例の調査研究）
・支援機関（金融機関等）向けの情報発信による支援体制の強化

計画の推進にあたって

■計画全体のモニタリング

第5期知財戦略推進計画全体の成果を把握する方法（指標）について設定し、計画期間を通してモニタリングしていきます。

- 施策参加企業に対し、「知的財産の可能性や重要性を理解できた」、「知的財産を管理・活用できている」、「共創あるいは協働で事業を実施した」「特許を出願した」「データの量が増加した」などといった企業側の状況の変化をモニタリングする。
- 施策の参加企業数をモニタリングする。
- INPIT知財総合支援窓口の相談件数や内容をモニタリングする。

計画全体の進捗を常に意識した施策推進を図っていく
進捗状況を可能な限り定量的に把握して地域で共有していく